

東京大学東洋文化研究所
外部評価報告書

Report of the Committee
to Review
the Institute of Oriental Culture
University of Tokyo

1996年3月

東京大学東洋文化研究所

はじめに

21世紀を迎えようとしている今日、アジアは急激に変化しています。世界のアジア研究もまた急激に変化しています。アジアを総体として研究対象にしている東洋文化研究所も、変わらなくてはなりません。どう変わればよいのか。われわれ研究所の職員は議論を重ねてきました。内部での議論だけではどうしても過去のしがらみにとらわれすぎになります。外部評価を素直な気持ちで受けようではないか。そう決めたのは、一昨年(1994年)の秋の教授会でした。

では、具体的に、どのような評価委員会を組織すべきか。何が評価の基準になるのか。それが次の問題でした。21世紀のあるべきアジア研究とは何か。それを、われわれ東洋文化研究所の教官と評価委員、さらにはより広い範囲の人々に集ってもらい、議論しようではないか。その議論の上に立って評価してもらおう。そのように決めて、さっそく、国際シンポジウムの参加者、すなわち外部評価委員の人選をすすめ、会議の準備をすすめ、さらに、われわれの過去の研究活動の自己点検をすすめました。

国際シンポジウムは昨年(1995年)の9月に開催され、評価作業も順調に進んで、このたび(1996年2月)研究所は、報告書を評価委員会委員長石井米雄教授よりいただきました。同教授、ならびに評価委員の方々に心より感謝いたします。また、国際シンポジウム開催にご援助いただいた文部省、国際交流基金、及び鹿島美術財団、そして外部評価の作業のためにご援助いただいた東京大学総長に、感謝申し上げます。

いただきました報告書(英文)をここに印刷した形にいたしました。なお、報告書の日本語訳と、評価委員会に参考資料として提出した「東洋文化研究所研究活動の概要(英文)」の抜粋を合わせて一冊の冊子にいたしました。評価の作業の過程で、評価委員全員による研究所全体の研究活動を対象にした評価

を受けましたが、同時に、評価委員がいくつかのチームに分かれ、それぞれのチームによる研究部門毎の評価も受けました。外部評価報告書の研究部門の部分は、それぞれのチームの個性によって執筆され、あえて記述様式の統一はとらなかつたと、わたし後藤は理解いたしました。

報告書は、東洋文化研究所の過去は偉大であったが、アジア研究が世界的に、質量ともに、飛躍的に発展ししつつある現在、このままでは研究所はその発展から取り残されてしまう危険があるので、研究所の大いなる改革に期待する、という内容のものと、わたし後藤は理解いたします。報告書で指摘された問題点と、貴重な提言を参考に、東洋文化研究所は一層の発展のために最大限の努力を傾けます。そのためには、関係各位のご協力が不可欠です。ここに、外部評価報告書を公にして、各位のご協力をお願いする次第です。

1996年3月1日

東京大学 東洋文化研究所
所長 後藤 明

目次

評価委員	40
評価日程	41
概観	42
提言	44
1. 汎アジア部門の役割の見直し	
2. 研究所内での東アジア部門の位置づけ	
3. 研究所の活動の国際化	
4. 個人研究および共同研究	
5. 助手制度の見直し	
6. 研究補助体制の確立	
7. 蔵書の改善	
8. 研究所と東京大学の大学院教育	
9. 東洋学文献センターの改善	
汎アジア部門	48
挑戦	
汎アジア研究の地理的範囲	
汎アジア研究におけるディシプリンの範囲	
東京大学における当部門および研究所の役割	
世界の学問にとっての当部門の役割	
東アジア部門	54
共同研究	
東京大学の他部局との関係	
助手制度	
人事と組織	
資料の収集と維持	
国際化と東アジア研究	
南アジア部門	60
インド亜大陸についての研究	
東南アジアについての研究	
西アジア部門	65
組織	
任用と昇進	
研究	
教育・その他学術活動	
研究設備	
国際貢献	
広報活動	
結論	

評価委員

- 石井米雄 上智大学外国語学部教授、京都大学名誉教授
- 安秉直(Ahn Byong Jick) ソウル大学校経済大学教授
- Massoud Daher Professor of the Contemporary History of Lebanon and the Orient Arab, Department of History, Lebanese University.
- Mohammad Estelami Professor of Persian Literature, Tokyo University of Foreign Studies.
- Dwijendra Narayan Jha Professor of History, Department of History, University of Delhi.
- Jomo K. S., Professor, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya
- 上岡弘二 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所教授
- 清川雪彦 一橋大学経済研究所教授
- 林非(Lin Fei) 中国社会科学院文学研究所教授
- Joseph P. McDermott, University Lecturer, Faculty of Oriental Studies, and Fellow of St John's College, Cambridge University.
- 中根千枝 (財)民族学振興会理事長、東京大学名誉教授
- Gilbert Rozman, Musgrave Professor of Sociology, Princeton University.
- 石守謙(Shih Shou-chien) 國立台湾大學藝術史研究所教授
- 沈祖煒 (Shen Zuwei) 上海社会科学院經濟研究所教授
- Elizabeth Sinn, Chairman, Hong Kong Studies Seminar Programme, Centre of Asian Studies, University of Hong Kong.
- 梅原郁 京都大学人文科学研究所教授

評価日程

1995年8月28日	準備委員会
1995年9月12日 ～ 9月13日	国際シンポジウム “Asia in the 21st Century: Toward a New Framework of Asian Studies”
1995年9月14日	評価委員会、研究所スタッフとの意見 交換、図書その他施設視察
1995年11月18日	第1回報告書起草委員会
1995年12月26日～27日	第2回報告書起草委員会
1996年2月26日	報告書提出

概観

東洋文化研究所はひとつの岐路さしかかっている。1941年、東京帝国大学の付置研究所のひとつとして発足した同研究所は、過去50年にわたりアジア研究、とりわけ東アジア研究の分野における世界の中心であった。高度な水準の文献研究と精密な現地調査との希有の結合によって、東洋文化研究所が内外のアジア理解の深化に対して絶大な貢献を行い、アジア研究において他の追随をゆるさぬ高い国際的評価を勝ち取ってきたことは賞賛に値する。

過去半世紀の間に世界に発生した未曾有の変容を背景に、学問の世界に現われた大きな変化に対応すべく、東洋文化研究所は自らの改善のために数々の努力を重ねてきた。1949年には世界の中国学界にその名を知られた旧東方学院東京研究所を吸収して中国文化研究分野の強化をはかった。その結果、同研究所に所属する中国研究者の数は、全所員の40%を超えるにいたり、その著名な漢籍資料コレクションは世界各地の研究者をこの研究所にひきつけることとなった。東方学院東京研究所の吸収は、草創期の東洋文化研究所にたしかに名声を加えた。しかしこのことはまた、研究所がその限られた数の研究者をもって、変転して止まない世の期待に応えてアジアに関する広範な問題と立ち向かおうとするときの困難を増し、所員の研究関心が学問の新しい分野にむかってたえまなく広がろうとする状況のもとで、研究組織の構造を変革しようとする努力の前にたちはだかる壁ともなったのである。

1949年、6部門、11の専門領域を対象として発足した研究所は、1981年までには13の専門領域にわたる4大部門（汎アジア研究部門、東アジア研究部門、南アジア研究部門、西アジア研究部門）を擁する研究所へと発展した。いくつかの部門における予算・人員の不足にもかかわらず、同研究所は所員の深い思慮と高い知性に支えられて、たちはだかるさまざまな困難を克服して今日にい

たった。

研究所は、過去20年あまりの間に生じた外部的な要因によって、現在さらにおおきな課題に直面している。そのひとつは、アジア問題に対する一般的関心の増大がアジア関係の出版物を急増させ、その結果、これらをコンピュータ・データベース化することの必要性が増大したことである。もうひとつはアジア研究に従事するいくつかの研究機関が新たに登場したことである。こうした環境の変化に対し、研究所の4大部門が、それぞれどのように対応しているかについての詳細は以下の各章の記述にゆずるが、研究所全体としての対応ぶりをみると、初期における変化への対応ぶりとは比べ、総じて十分とは言えないのではないかというのが評価に加わった大方の委員の率直な印象である。

本評価委員会は、アジア研究において東洋文化研究所に期待される創造的かつ指導的役割の重要性をあらためて確認し、これをさらに活性化させるため、以下に若干の提言をおこなうこととしたいと思う。提言の内容は、研究所の組織、人事、助手制度、研究資料の整備、東京大学の他の組織と研究所との関係、外国人研究者との研究交流、学問の国際化が加速される現状において研究所の果たすべき役割等問題におよぶ。

提言

1. 汎アジア部門の役割の見直し

1981年の改組により、研究所は、東アジア、南アジア、西アジアという地域志向の3部門と、学際的な汎アジア部門からなるという二重構造を持つこととなった。汎アジア部門は、現在、政治、文化人類、経済、人文地理、比較思想の研究者によって構成されており、その目的は、「他の三部門で行われる地域研究を統合する」役割を果たすこととされる。しかしながら率直に言って現状では、この目的はかならずしも十分に果たされていないのではないか。本部門が研究所の将来にとってもつ重要性に鑑み、この部門に課された本来の使命をよりよく果たし、他部門と有益な関係を発展させていくためにはいかになすべきかにつき、研究所教授会全体のコンセンサス形成に向けていっそうの努力がはらわれることを強く期待したい。

2. 研究所内での東アジア部門の位置づけ

東アジア部門第1、第2が、日本の偉大な中国学の伝統を継承していることは疑いの余地がない。しかしそうした事実自体が逆に、この地域を対象とする社会科学的研究に適応することを困難にしているようにも見える。同部門のスタッフが、人文科学的研究へのコミットメントを保ち、伝統的中国学の高い専門性を維持すべきことは言うまでもないが、それとともに他の諸部門の研究者と、いっそう整合的に協力が実現できるよう建設的努力を行うことが切に希望される場所である。

3. 研究所の活動の国際化

1940年代の研究所創設当時と比較すると、世界におけるアジア研究は、驚くほどにその規模を拡大し、研究所のアジア研究もまたもはや孤立をゆるされない状況にたちいたっている。学術会議、セミナー、ワークショップ、シンポジ

ウム、研究者交換によって、現在世界各国の研究者は、恒常的に、研究交流を行っている。しかし現状では、このような国際的集会の多くの場に、東洋文化研究所の存在が十分に示されていないのはまことに残念である。こうした状況の改善のための一層の努力を期待したい。

この目的達成のための一つの方法として、国際的共同研究の企画・実行に寄与するような外国人研究者のための客員部門の設置が考えられよう。また研究所メンバーの英文による出版を促進するために、英文エディターの雇用などの措置が講じられることが望まれるところである。さらに海外の大学や研究機関との接触を促進するために、ある種の研究基地を海外に設置することも検討に値しよう。

4. 個人研究および共同研究

研究所で行われている共同研究プロジェクトの多くは、研究所のメンバーが個々別々に行っている研究活動を単に合わせた状態にとどまり、真に共同研究の名に値するような企画を十分練り上げるための努力は、必ずしもおこなわれていないようである。研究所の国内、国外における活動にとって、このような共同研究はきわめて重要である。今後の共同研究プロジェクトは、すべからく共同研究に対する世界の標準的規範にしたがって評価されなければならないであろう。

5. 助手制度の見直し

研究所の5年任期の助手制度は、これまで、有能な若手研究者を理想的な環境で養成することに貢献してきた。ここで養成された研究者が、現在全国の主要大学において重要なポストについているという事実が、なによりもこの制度の成功を物語っている。しかしながら、現行の助手制度は、数少ない助手ポストを研究所内の各部門間にバランスをとって配置すべきとの希望が広範にある

ことだけからも早急に再検討されるべきであろう。ただし、こうした改革が若手研究者の学問的訓練の機会を奪うことにならないよう、旧来の助手制度の良き伝統を維持するために（たとえば日本学術振興会の特別研究員制度の活用など）別途の手段を講じる必要がある。

6. 研究補助体制の確立

日本の他の人文・社会科学系の研究機関と同様、本研究所も、コンピュータ処理能力のある補助要員、統計に通じた図書要員、経験をつんだアーキビスト、その他、教授会メンバーの研究を促進し、研究成果を迅速に普及させるために不可欠の人員など、研究補助スタッフが極端に不足している。その規模および内外の学界に占める位置などの点で本研究所に対応する欧米の研究所や大学においては、このような業務は、専門の補助要員によって担われるのが通例である。しかし現在のところ本研究所においてこれらの業務は、個々の研究者自身によって行われている状態にある。この憂うべき事態を克服するための方途としては、当面、他大学において時にみられるように、助手のポストをこれらの業務にあてるということも一考の価値がある。

7. 蔵書の改善

研究所の図書室は、日本においては言うまでもなく、東アジア全域における最も貴重な漢籍コレクションの一つとして知られている。漢籍と比較するとき、アジアの他地域に関する蔵書は十分にほど遠く、研究所員の円滑な研究遂行の多大な障害となっている。こうした欠点を克服するため、われわれは、研究所が、南アジア、西アジア、東南アジアの文献収集のため十分な予算を計上し、非ローマ字文献のカタログ作業を迅速に行える図書スタッフを雇用できるよう努力すべきであると提言する。ただちに対処しなければならないのは、研究所の蔵書の中の数多くの貴重書とスライドや写真などの保全のために必要な措置が講じられることである。長年にわたって予算が不十分であった結果として、これらの貴重な資料が高温多湿により劣化することを防ぐ手段が講じられてこ

なかった。評価委員会は、これらの貴重な学術資料のこれ以上の劣化を防止するための適切な手段が緊急にとられることを提言する。

8. 研究所と東京大学の大学院教育

現在、東京大学では、多数のアジア研究者が、二つのキャンパスにちらばっている。今のところ、これらアジア研究者の研究活動および授業を統合し、アジア研究における世界的な大学院プログラムのための教授陣を集約するような共同した試みは行われていないかのように見える。このような教育プログラムへの需要の増大に応え、研究所がアジア研究に関する大学院プログラムを組織するために積極的にイニシアティブをとることを強く期待したい。

9. 東洋学文献センターの改善

東洋学文献センターは、予算上の制約にもかかわらず、これまでも有意義な役割を果たしてきた。しかし、アジア研究における文献情報サービスの重要性の増大を考慮して、世界中のアジア研究に従事する研究者の広範なネットワークに対しよりよいサービスを提供するために、今や、その役割を再検討し、その活動をさらに強化することが強く求められている。

汎アジア部門

挑戦

東洋文化研究所は、長い間、世界におけるアジア研究の最も有名なセンターの一つと見なされてきた。特に、1950-1960年代には、中国研究における卓越した地位を占め、世界中の多くの優れた研究者が、自らの訓練と研究のため、必ず立ち寄る研究機関であった。1980年代の始め、すでにあった中国学を中心とする東アジア部門、南アジア部門、および西アジア部門に加え、汎アジア部門が設置された。これによって、急速にその性格を変化させている海外のアジア研究に歩調をあわせ、このダイナミックな地域に関する学問的需要の急増に対応することが期待されたのである。

しかしながら、汎アジア部門も研究所全体も、かならずしもこの目的を達成したとはいえない。東京大学には、米国や英国、オーストラリア、さらには香港などの大学にある著名なアジア研究センターに対応するような、アジア研究の統合的研究・教育センターが存在していない。今日、広範な、諸地域包括的な視点を持つ部門を通じて、研究所を強化する必要性は、1980年代初頭よりさらに大きくなっている。

汎アジア部門は、理論、比較、および国際関係の分析の中心となるために設立された。他の部門における詳細な学問研究とバランスをとり、それらを統合しさらに幅の広さを作ることが意図された。事実、この部門に所属する個々の研究者は、これらのいくつかの課題において、すでに顕著な業績をあげている。しかし、部門を一つの単位として見た時、この目的が達成されているとは言えない。われわれの考えでは、活性化された東洋文化研究所こそ、東京大学における国際化とアジア研究重視への中心的役割を果たすべきであり、そして研究所内部において汎アジア部門をより強化・統合させることこそ、アジア研究に

における日本の伝統的卓越性を再び顕現させるために必要なことなのである。研究所の再活性化の中心的部門として、この部門は、根本的に再構成されなければならない。

汎アジア研究の地理的範囲

本研究所は、伝統的に中国研究に重点を置いてきた。依然としてこの点は継続されているが、世界の他の東アジア研究のセンターでは行われるようになった、現代中国研究を発展させることにはつながらなかった。中国がアジアにおいて中心的地位を占め続けること、東アジア、北東アジア、東南アジア、中央アジアで積極的な役割を果たし、南アジアとも重要な関係を維持すること、これらは間違いない。今後の汎アジア部門が強化されるか否かは、現代中国についての、国際関係、政治学、社会学、人類学、経済学などによる第一級の研究ができるか否か、および、中国についての歴史研究を比較研究的、地域研究的方向に志向させられるか否かにかかっている。研究所には、これらの方向に関心をもつ研究者がすでに何人か存在するが、さらに数名が必要とされるであろう。

汎アジア研究は、さらに、今日の現実を反映するアジアの地域研究という広範な基盤の上に築かれなければならない。共同研究に適合的な地域的志向を持った、東南アジア、北東アジア、および中央アジアについての部門が設立されれば、現在存在する研究の欠落を埋めることができよう。現在の南アジア、西アジア、そして（中国を中心とする）東アジア部門とならんで、これらの新しい部門が設立されれば、本研究所がアジア全域を覆うことを可能になる。このような地域的基盤の上にたって、汎アジア研究は、最も有効に発展することができるのである。

地域的範囲の面での包括性ということに加えて、今世紀のアジアの大国と次世紀のアジアの大国を共に包含するという意味からも、研究所は、北東アジア

の一部としてロシアのシベリアおよび極東地域を位置づけこと、とくにアジアの複数の地域における国際関係と経済発展との関連で日本の存在を落とすことのないようすることが重要である。大国ということについては、日本の先進的な研究センターが、他国におけるセンターよりも、対象とするアジア地域をより限定的にとらえるのは適切でない。汎アジア部門の強化のためには、米国と並んで、ロシアと日本を地域の分析に統合した、アジアの諸大国の役割分析が不可欠である。

汎アジア研究におけるディシプリンの範囲

汎アジア部門においては、多くの社会科学のディシプリンが積極的な役割を果たすべきである。とりわけ期待が持てるのが、以下の四つの方向性である。第一に、汎アジア研究は、東と西、国家間あるいは地域間のマクロ歴史的比較研究で知られるようになるべきである。経済史、都市史、人口史、文化社会学、思想史などが、比較のために考えられる方向である。重要な点は、研究者が、一国や一地域を超えた関心を常に持つということである。第二に、汎アジア部門は、政策志向型研究の面で指導的役割を果たすべきである。他の世界的なアジア研究のセンターと同様に、本研究所もまた、政府機関および非政府機関に対して専門知識を提供しうるシンク・タンクを保持すべきである。アジアの国際関係についての専門知識の提供という面では、当部門は、すでにこのような方向に向かっているが、依然として、この面が、部門を特徴づけるという所まではない。第三に、当部門は、新しいタイプの地域専門家の養成ということで世界をリードすべきであろう。ここで言う地域専門家とは、アジアのある地域の言語を複数操り、境界地域や複数国関係についての詳細な知識をもとに当該地域すべてを見渡すような、専門家のことである。現在、そうした専門家はほとんどいない。第四に、汎アジア部門は、現代における各地域諸国家間の諸制度を、人類学、経済学、政治学、社会学の観点から行う比較研究を促進すべきである。言うまでもなく、このようなディシプリンのすべてが単一の部門内に存在することは不可能であろう。しかし、ここであげた四つの方向性

を代表する専門家が、さまざまなディシプリンの可能性の中から最も期待の持てる傾向を一部なりとも反映することは可能であろう。研究者個々人の研究は、多方面にわたって展開すべきであることは言うまでもないが、新しい方向性にそった調整が必要となってきた。

東京大学における当部門および研究所の役割

世界の他の場所においても、地域研究の教育プログラムや研究所が、学部教育や大学院教育において大きな発言権を持っていないことは事実であるが、東京大学における状況は極端である。他の地域研究の教育プログラムや研究所と同じように、当研究所にも、大学院教育に影響を与えられるような資源が付与されるべきである。地域的志向あるいは汎アジア的志向を持った学生を選抜したり、学生が海外で語学教育を受けるための資金面での援助をしたり、海外での研究を支援したり、また研究養成プログラムの形成のためのセミナーを企画・実行できるようになるべきである。

既存の諸学部が、アジア研究についての大学全体の必要性を把握することはありそうもない。世界中の多くの大学において、地域研究についての教育、学生支援業務、研究者採用を調整する活発なプログラムや研究の重要性を認識するようになってきている。東洋文化研究所とりわけ汎アジア部門は、このような面で東京大学に貢献し、東京大学が一貫性のあるアジア研究プログラムを形成することを確実ならしめることができる。

さらに、研究所は、内外の大学で、最近 Ph.D を取得した、傑出した研究者を集めるようなポストク制度を打ち立てるべきである。このような形で、活動を国際化することは、とりわけ研究所にふさわしい。汎アジア部門が先導する形で、研究所は、ポストクに対し、国際的に通用する方向性を与えることができよう。

世界の学問にとっての当部門の役割

当部門の個々の研究者は、すでに、海外の諸大学でのプロジェクトに活発な役割を果たしており、研究所自身も、いくつかの注目すべきプロジェクトを行っている。しかし、全体としては、当部門と研究所も、国際的注目を呼び、学問に新しい方向性を与えるような多くのプロジェクトの中心とはなっていない。一つの理由は、研究所が、他の多くの学術センターが保持しているような補助スタッフを抱えていないということである。教授会メンバーが、研究に加えて行政的、事務的活動まで負担することはできないし、またすべきでもない。もう一つの理由は、海外および日本国内の他大学とのネットワークが欠如していることがあるのかもしれない。各大学では、学部が指導的役割を果たしているからである。

アジア研究における国際協力は重要である。アジア研究のうち、とりわけマクロ比較を含む研究は、複数国の研究者が参加して行われることが望ましい。実際、他のアジア諸国からの研究者が、東洋文化研究所に参集して行う国際共同研究こそ、二十一世紀のアジア研究における当研究所の指導的役割の象徴となりうるのである。

当部門は、重点的に、このような国際共同研究プロジェクトを形成すべきである。文部省の研究費助成の分野が、将来有望な研究分野を促進するようなものであれば、希望がもてるであろう。文部省の対象分野は、アジアに関連する学際的研究を促進するものでなければならないし、文部省による評価も、学会別の観点からの評価に加え、地域別の観点も反映すべきであろう。関心がばらばらになったり狭くならないようにするためには、焦点の定まった研究グループを評価すべきである。研究指導者や参加者の時間やエネルギーが十分費やされる保障なしに、良質な結果を保障するような適切な方法論を欠いているにもかかわらず大きな成果を狙うような巨大プロジェクトは、評価すべきではない。

日本の教育における東京大学の中心的役割に鑑み、日本の学問におけるアジア研究の重要性に照らす時、東洋文化研究所は、アメリカにおける最高度のアジア研究プログラムと少なくとも同等の支援を得られてしかるべきである。中国、台湾、日本その他アジアの研究者が教授陣として参加し、しばしばトップのポストについているアメリカにおけると同様、研究所も、最高級の国際的スタッフを参集できる体制を作るべきである。日本の高等研究機関および大学院教育の欠点を前提にすれば、研究所、とりわけ、広範な志向性をもつ汎アジア部門を強化するための手っ取り早い手段は、数名の有能な外国人研究者を雇用することであろう。これと同時に、ポスドクと上級大学院教育の短期集中プログラムによって、新世代の日本人研究者を、研究所スタッフに加える水準まで養成することもできるであろう。

今や、二一世紀の偉大な国際的学術センター形成の機会が存在している。われわれは、汎アジア部門こそ、そのための中心的存在となる最適の候補だと確信する。

東アジア部門

1995年の時点で過去50年におよぶ主要な学術業績を振り返るとき、東洋文化研究所東アジア部門のメンバーが、強い誇りの念を持つことは、まさに当然と言わねばなるまい。数々の権威ある学術賞に輝いたばかりでなく、当部門の研究者たちは、東アジアの歴史の学問的見方自体に大きな影響力を保持してきたからである。中国研究の分野のみに限っても、著名な研究者として、ほんの一部の名を上げるだけで、仁井田陞、山本達郎、米沢嘉圃、池田温、田仲一成、斯波義信、松丸道雄などの巨人の名をあげることができる。東アジア研究において、この記録に太刀打ちできる研究機関はほとんど存在しない。

しかし、この部門の活動について本報告のように高く評価するものであっても、当研究所における東アジア研究の将来が抱える深刻な問題を無視するわけにはいかない。現在、東アジア部門の定員には、4名の欠員が存在している。同時に、中国研究では、異なる時代を研究する研究者の間、とりわけ近代と前近代を研究する者の間に深刻な亀裂が生じている。さらに、伝統的中国研究が目指してきた、高度文化の多くの側面すべてに習熟するという目標は、日増しに困難になりつつある。また、長年、研究所の知的関心の中心であった中国は、今や、東アジアの歴史および歴史学にとって自明の中心的位置を占めているわけではない、との説も一部の学者によって持たれるようになっている。評価委員会の2名のメンバーが最も懸念していることは、日本の若手研究者が、かつての研究者が保持していたような高度な漢文読解能力を著しく低下させているということである。したがって、評価委員会は、当部門の、過去および現在の業績を高く評価するものであるが、当部門が今後も過去と同様な成功をおさめ、当部門の運命が研究所の将来の中心で有り続けることを確保するため、ここにあげた問題やその他の問題について焦点をあてるものである。

東アジア部門

1995年の時点で過去50年におよぶ主要な学術業績を振り返るとき、東洋文化研究所東アジア部門のメンバーが、強い誇りの念を持つことは、まさに当然と言わねばなるまい。数々の権威ある学術賞に輝いたばかりでなく、当部門の研究者たちは、東アジアの歴史の学問的見方自体に大きな影響力を保持してきたからである。中国研究の分野のみに限っても、著名な研究者として、ほんの一部の名を上げるだけで、仁井田陞、山本達郎、米沢嘉圃、池田温、田仲一成、斯波義信、松丸道雄などの巨人の名をあげることができる。東アジア研究において、この記録に太刀打ちできる研究機関はほとんど存在しない。

しかし、この部門の活動について本報告のように高く評価するものであっても、当研究所における東アジア研究の将来が抱える深刻な問題を無視するわけにはいかない。現在、東アジア部門の定員には、4名の欠員が存在している。同時に、中国研究では、異なる時代を研究する研究者の間、とりわけ近代と前近代を研究する者の間に深刻な亀裂が生じている。さらに、伝統的中国研究が目指してきた、高度文化の多くの側面すべてに習熟するという目標は、日増しに困難になりつつある。また、長年、研究所の知的関心の中心であった中国は、今や、東アジアの歴史および歴史学にとって自明の中心的位置を占めているわけではない、との説も一部の学者によって持たれるようになっている。評価委員会の2名のメンバーが最も懸念していることは、日本の若手研究者が、かつての研究者が保持していたような高度な漢文読解能力を著しく低下させているということである。したがって、評価委員会は、当部門の、過去および現在の業績を高く評価するものであるが、当部門が今後も過去と同様な成功をおさめ、当部門の運命が研究所の将来の中心で有り続けることを確保するため、ここにあげた問題やその他の問題について焦点をあてるものである。

共同研究

委員会メンバーは、一般的にいて、東アジア研究者が、お互いに研究関心をさらに共有すべきだと考えている。個々の研究者のテーマに大きな相違があること、伝統的人文科学の方法と現代の社会科学との間には大きな差があること、そして、それぞれの学問分野における専門化の進展などからすると、このような共同研究の勧めは、現実的でないように見えるかもしれない。しかし、最近出版された『アジアから考える』全7巻（このシリーズの編者のうち二人は当研究所所員である）が明らかに示すように、異なった角度からの基礎的問題に関する共同の研究は、依然として、東アジアの諸文化を研究する者にとっての高い学問的可能性と刺激を有している。このような共同作業の目的が、単一の見解に到達することではなく、いかなる知的問題が議論に値することなのかを明らかにすることであることを考えれば、当部門の現在のメンバーが、お互いの中に共通の目標が欠如しているという現状を打破するだけの広い関心と能力を持っていることは確実だと思われる。評価委員会のメンバーの間では、このような共同プロジェクトに外国人研究者を加えることが適切だという指摘とともに、客員研究員に対して研究所が与えている諸便宜が不十分であるとの指摘もある。また、このような共同プロジェクトには日本の他の研究機関からの参加を促進することの重要性を指摘する見解もあった。さらに、共同研究の完結後、参加者の到達した結論を統合し、共同の報告書を迅速かつ定期的に発表するための努力が払われなければならない。

共同研究促進のためのより具体的な提案としては、研究所内外の発表者による週一度のセミナー・シリーズの開催、東京地域の東アジア研究者のネットワーク形成、専門分野を限定し、現実の問題に焦点を合わせた国際会議の開催（かつてしばしば見られたような一般的問題に関する大会議はのぞましくない）、さらに東アジア研究にとって重要な広範な問題についての有名な学者による年1回開催の公開講演シリーズの設置などがあった。

東京大学の他部局との関係

評価委員会の総意は、当研究所が、教育より研究を重視するという従来の方針を維持すべきだということである。しかし、東京大学に散在するアジア研究者のうち約半数が当研究所に存在しており、大学の教育面での要請に対する当研究所の貢献についても相応のバランスが達成されなければならない、と考える。とりわけ、大学が、アジア研究の教育プログラムについて、より公式的な構造を打ち立てようとするのであれば、そうである。したがって、評価委員会は、この問題は、研究所および大学の双方が、両者の利益になるような形で真剣に議論されなければならないと考える。

助手制度

評価委員会の中の中国専門家たちは、5年任期の助手制度が、多くの若手研究者に対して高度な中国学の訓練を与えてきたことを認識している。彼らは、予算面での圧力がこの制度撤廃の方向に動いているにもかかわらず、この制度を維持すべきであると強く希望している。しかしながら、他のメンバーは、この制度は、多くの外国大学の学部や研究センターで見られるようなポスドクのフェローシップのような制度に変わることを提言している。とりわけ、助手制度も、東京大学における大学院教育の構造が変わるのを機会に変わるべきだと指摘している。近い将来、東京大学においてアジア研究をする大学院生はすべて、博士号取得のための博士論文を書くことが期待されている。皆に切望されている助手のポストを、東大出身であれ他大学出身であれ第一級の博士論文執筆者に与えることで、研究所は、三年のポスドク期間に、彼らが、これらの論文を研究書として出版することを期待できるのである。さらに、研究所は、可能であれば、三年の間に、これらの助手が海外で研究することを勧めるべきであろう。こうして、彼らに、自らの研究生活の決定的段階で国際的経験を積ませることが出来ると同時に、研究所の活動を世界に広める積極的な役割を担わせることもできるのである。

人事と組織

評価委員会の数名のメンバーから指摘された点は、中国問題についての専門性で国際的に名高い研究所でありながら現代中国専門家がないという驚くべき点と、北東アジアの専門家がもう一人必要であるということであった。また、現在、研究所が中国美術を東アジア美術全体の中に位置づけようとしていることが、朝鮮美術の重要性の再認識に繋がっており、朝鮮美術の専門家の任用が望ましいかもしれないとの意見があった。したがって、当部門および研究所の他部門の人事において、このような要請に考慮が払われなければならない。

最後に、評価委員会の一名のメンバーの指摘によれば、このような変化をもたらすためには、研究所全体の組織の新たなあり方についてさらなる検討が必要かもしれない。研究所がカバーする地域や学問分野が拡大するとすれば、現在の組織を変化させたり、また研究所のメンバーのそれぞれの研究計画に助力を与えるフルタイムの事務官が必要になるかもしれない。

資料の収集と維持

研究所は、誇るにふさわしい漢籍コレクションを保持しているが、今日出版されている中国語や他の東アジア言語の有用な研究資料の多くを収集する上で、深刻な財政的困難に直面している。具体的には、このような資料収集のため、海外の研究機関との交換関係の確立や、外国の研究者の専門的助言を求めることなどの提案がなされた。海外、たとえば香港にセンターを設置することによって、研究所、現地で多くの資料を収集する新たな手段を獲得することができよう。すべての評価委員が同意し、強く提案したことは、研究所ができる限り速やかに、図書カタログをコンピュータ化することである。ハイテク技術で有名な国において、自らのメンバーが他機関のコレクションにアクセスしたり、また他機関の研究者が当研究所の蔵書について知る際に、ほとんどコンピュータが利用できないという状況は、恥ずかしく思うかどうかはともかく、奇妙で

あることだけは間違いない。

この問題と関連しているのが、東洋学文献センターの活動と、中国絵画の写真・スライド・コレクションについてである。人員の不足によって、文献センターは、所員の提供した貴重な資料の出版においても遅れが目立っている。中国絵画の写真・スライド・コレクションは、当研究所中国美術史専門家による二十年にわたる画期的業績であるが、不十分な施設のまま放置されれば、これが無に帰す可能性もなしとしない。これらの測り知れぬほど貴重な資料を保護し適切に保管する施設は、そもそもすでに存在していなければならないものであって、緊急な整備が必要である。

国際化と東アジア研究

議論の余地はあるものの、東アジア研究は、今日では、社会科学、人文科学のすべての領域の中で最も国際的なものになっており、この分野における世界各国の研究者は、とりわけ中国研究において、主要かつ重要な貢献をなし遂げている。その面でいえば、東アジア部門が、アジアのみならず欧米における研究機関との間で、組織としての密接な関係をほとんど作りあげてこなかったことは、まことに奇妙なことである。毎年、多くの研究者が研究所図書室での研究のため、および部門のメンバーとの意見交換に來訪していることは事実である。このような伝統に加えて、研究所での教育と共同研究に参加してもらうため海外の学者を招聘することができるよう評価委員会は希望する。香港大学との協力によって香港に研究センターが設置されることは、海外の研究機関との密接な関係を発展させるための一つのモデルとなるであろう。他地域の研究機関との関係を促進するための他の方法も追求されるべきである。

結論として、評価委員会は、東アジア部門が、自らの研究を、将来の研究所の活動の知的発展にとって、中心的なものとなるよう新しい方法を見出すことを期待する。世界情勢において東アジアが主要な勢力として登場しつつある今

日、東アジアについての学問的および一般の関心は益々増大しており、またこのような展開に占める日本の役割についての海外からの関心も高まっている。そのような中で、東アジア部門は、日本およびその他地域における東アジアに関する学問的あるいは一般の議論の基調を形成しようという、稀な機会に遭遇している。過去における学問的業績を背景に、当部門は、このような議論に影響を与えうる特別の地位にある。当部門のメンバーは、このような東アジアに関する議論における、さらに研究所活動全体の中における、中心的な役割を継続して維持していくため、財政的、教育的、なかんづく知的な手段を発見していかなければならないのである。ここで指摘されたようなさまざまな問題が真剣に検討されれば、当部門の将来は、過去と同様に明るいものであることを確信する。しかし、そのためには変化が必要である。

南アジア部門

南アジア部門が担当する地理的範囲は、インド亜大陸と東南アジア諸国であって、本来南アジアと見なされる地域より広い地域をカバーしている。当部門のスタッフは、5人の教授と一人の助手から構成されている。本報告では、まずインド亜大陸すなわち本来の南アジアについての研究についての議論を行い、引き続き東南アジア研究の議論をする。提言は、それぞれの部分に含まれる。

インド亜大陸についての研究

5名の教授のうち4名（柳沢悠、中里成章、上村勝彦、永ノ尾信悟）と1名の助手（井坂理穂）が、インド亜大陸すなわち本来の南アジアの研究を担当している。柳沢教授の主要業績は、植民地時代の南インド、タミルナードゥの農業村落の社会経済的研究である。教授は、村落における土地所有に関する一次史料の発掘にイニシアティブを発揮したばかりでなく、インド経済史についての明晰な分析を行い、国際的インド経済史学界で高い賞賛を受けている。この業績と、彼の近刊著『1世紀の変化』および数篇の論文は、現代南アジア史に関する柳沢教授の学問的理解の高度さを示してあまりある。植民地時代の東部ベンガル（現在のバングラデシュ）における農業システムの歴史に関する中里教授の研究は、一次史料の詳細な検討をベースにしたものであって、インド史研究の水準をおおいに高めたものと言えよう。1946年のカルカッタ暴動における「暴徒」の役割や、1947年のインド・パキスタン分離独立についての教授の研究は、広範な領域に関する学問的才能を示している。両教授の業績は、これまでも学界から評価されてきており、今後も、植民地期から現代に至る南アジアの社会、経済、政治、文化についてのさまざまな側面についての研究に創造的な刺激を与え続けるであろうことが期待される。井坂助手は、近代西インド研究における将来性の豊かな研究者であって、柳沢教授および中里教授の研究を補完することが可能であろう。この3名の研究者は、全体としてまとまりのよ

いチームを構成しており、近代から現代の南アジア研究に多大な貢献をすることは確実であろう。

永ノ尾信悟教授は、元来サンスクリット文献学を専門とする研究者であるが、ヴェーダ期およびそれ以後の儀礼について多数の論文を執筆し、初期インドの儀礼の伝統における継続性と変化を浮かび上がらせることに成功した。人生儀礼、年中儀礼ならびにヴェーダ祭式の一つである Caturmasya (チャートウルマースヤ) についての素晴らしい研究は、後世に残る価値をもっている。彼のほとんどの研究は、文献資料の厳密な分析に基づくものであるが、最近では、ミティラー (北ビハール) で、バラモンおよび下層カーストのそれぞれが歌う儀礼歌を多数採録するなど、フィールド・リサーチを行うという学際的アプローチも採用している。サンスクリット詩歌の権威であり、サンスクリット文献の日本語訳に専ら取り組んでいる上村教授と異なり、永ノ尾教授は、近年、学問研究のスコープを拡大し、サンスクリット文献学を越えて進もうとされている。もちろん、彼の初期の業績であるバラモン文献のコンピュータ分析も、今後進められれば、歴史家にとって貴重な結果を生む可能性はあるが、現在の研究も、インド文化における大伝統と小伝統の二分法的対立に、望ましい光りを当てることになるであろう。

このようなインド亜大陸に関する貴重な業績にもかかわらず、南アジア部門に、古代から初期中世あるいは中世の歴史に関する専門家がないことは、目立った特徴である。その結果、インド史のかなり長い部分が無視されることになっている。古代から初期中世にかけての歴史を専門とし、後の時代についての歴史学界の課題も視野におさめるような高名な学者を採用することが、部門にとっての優先課題として真剣な考慮に値するであろう。このような学者を採用することができれば、上村教授や永ノ尾教授によってすでに行われつつある研究に歴史的な側面を付け加えることができるようになるであろう。『東京大学

東洋文化研究所 研究活動の概要』(18頁)*が述べるように、もしこの分野についての若手の研究者が「比較的少なく」現在もとめることが困難であるならば、研究所は、一定の期間、国外からの学者を任用する可能性を検討すべきであろう。このような任用は、研究所の「さまざまな国籍と地域を代表するスタッフを維持する」(29頁)という方針にも合致するであろう。

評価委員会の考えでは、古代から中世初期の部門の専門家の任用が好ましい。というのも、現在、上村教授と永ノ尾教授によってすでに行われている初期の時期を研究を固めるほうが、現在専門家のいない時期に拡張するより望ましいと信じるからである。整った陣容を揃えて中世史に取り組もうとするよりも、インドの芸術史に関心をもつ若手の日本人、外国人研究者の協力をえて、(荒教授の素晴らしい著書の出版という形で結実した)インドのイスラム建築調査というかつてのプロジェクトを復活させることから、ささやかな第一歩を踏み出すべきであろう。荒教授は、主にデリーと周辺部を重点にしていたが、ここで提言している調査は、他地域に重点を移し中世の芸術や建築の地域的スタイルの変化を記録するものにすべきだろう。この調査にとっては、ラージャスターン-グジャラートは理想的な地域であろう。このような研究にはインド人研究者も重要な役割を果たすことができる。もし研究所の海外研究基地が、デリーに置かれるようなことになれば、彼らとの調整も容易に行えるようになるであろう。

当部門の全体的な欠点としては、同僚の研究から、相互に利益を得ることが少ないように見えるということがあげられる。部門内部で、異なる見方をお互い提出し議論する機会はやや限られている。さまざまな分野からなりたつ研究機関としては、これは容易でないのかもしれない。しかし、部門メンバーが、

* The Institute of Oriental Culture, University of Tokyo, *The Institute of Oriental Culture, University of Tokyo: An Overview of Its Activities*, August 1995 (以下本文では、『概要』と略す。)

他のディシプリンの専門家との見方を交換するためのセミナーや機会をさらに活用することを強く求めたい。さらに、当部門の国際的評価を維持するためにも、内外の研究機関や大学との共同研究を行うべきである。とりわけアジア諸国に関する社会的歴史的情報の急速な増大という現在の傾向を認識する時は、われわれは、良く組織されたチームによる研究や共同研究を、大量の新しい情報を処理する個人の能力を増大させるために使うべきことを勧告したい。これに加え、外国の南アジア専門家を、これまでよりも頻繁に招聘すべきである。

(1992年4月から1996年3月の間に来訪した外国人研究員のリストには、一人のインド人南アジア専門家も含まれていない。『概要』147-148頁。)最後に、(上述のごとくデリーに置くことを提案したような)海外研究基地は、国際的研究交流を促進するために極めて有用であろう。他機関と協力して設置を行うことができれば、研究所や当部門のみが単独で運営しようとするよりも、財政面でも人員面でも容易になるであろう。

研究所の図書室は、東アジア、とりわけ中国の蔵書に関しては、きわめて豊富であるが、インド史についての蔵書が「アジア諸国の他のいかなる大学図書館にも匹敵する」という『概要』(21頁)の見方に同意することは難しい。インド蔵書のなかに珍しい資料が多くあることは間違いない。しかし、研究所の前近代南アジア史についての蔵書は、中国に関する資料と比較する時、残念だが失望を禁じえない。研究所における南アジア研究が、日本国外の研究に遅れずについて行くというのであれば、インド史についての一次史料、二次文献、そしてマイクロフィルム化された資料の収集のための必要な予算措置がなされなければならない。また、すでに研究所内にあるマイクロフィルム資料のカタログ化は即刻行われなければならない。資料が図書室に存在するといっても、何があるのかわからなければ、存在しないも同然である。

東南アジアについての研究

近年の急速な経済発展によって東南アジアの重要性が上昇しているにもかか

ならず、研究所の予算面、人員面の配置という点からいうと、東南アジア研究は、遺憾ながら周辺的な関心しか当てられていない。東南アジア地域が、今後の数十年にわたり重要性を増すことは確実であり、真剣な学問的関心の対象とされるべきである。現在のところ、南アジア部門の中では1名の教授ポストのみが、この地域に当てられているが、これでは、研究所内において意味ある東南アジア研究プログラムの発展に必要な必要最小限の研究グループすら形成できないのは明らかである。

現代の東南アジア社会経済史の専門家として、加納教授は、インドネシア農村の構造およびジャワ農村の経済史についての研究を完成させている。この研究は、世界中のインドネシア経済史研究者から高い評価を受けている。彼の業績表からは、現代のインドネシア社会、経済、そして政治に関する広範な関心が伺われる。南アジア部門の他の同僚たちが主にインド亜大陸に集中していることもあって、加納教授の業績から、他の同僚との学問的交流を伺わせるものが見出しにくいのは残念なことである。こうして、研究所における東南アジア地域の専門家は、南アジア部門に、どちらかといえば、付属物のような形で所属していることになる。したがって、この二つの地域が、それぞれ十分なスタッフを持つ別々の部門によって担当されることを、強く勧告する。別個の東南アジア部門を設立することには十分な学問的正当性が存在する。この新しい東南アジア部門には、新規二名の専門家の任用が必要となろう。一名は、（現在研究所に専門家の存在しない前近代東南アジアを専門とする）教授であり、もう一名は、助手であろう。

最後に、研究所内では、汎アジア部門に東南アジアを対象とする文化人類学者と経済学者が教授クラスで存在しており、彼らの専門知識を活かし、将来の東南アジア部門形成に向けての中核準備グループを組織することが可能かもしれない。また、東京大学内に各学部、研究所に散在する東南アジア専門家に参加してもらうようなコンソーシアムを組織することも考慮に値するであろう。

西アジア部門

過去50年にわたり、東洋文化研究所は、日本の西アジア研究の中心的勢力であった。本報告が、西アジア部門の歴史と現状を検討し、21世紀にむけての活動について提言をしようとするれば、必然的に、日本の西アジア研究のほとんどすべての過去と未来について議論せざるを得なくなる。以下では、いくつかの項目にそって、西アジア部門の評価を行うことにする。

組織

『概要』に述べられているように、「この部門は、日本の中では、西アジア研究のために最も良く組織されたシステムであるといって過言ではない」。研究対象とされている時期から見れば、この主張はおおむね正しい。「先史時代から現代にいたるまでカバーされて」いるからである。（もっとも、先史時代からイスラム期に至る長い時代は、カバーされていない。）

教授会メンバーの6名のスタッフは、「さまざまな研究ディシプリン」でもって、西アジアの広大な地理的、文化的広がり の考察に取り組んでいる。そのうち2名は、おもにアラブの歴史と経済を対象とし、2名は、イランの歴史と宗教思想、もう1名は、トルコ政治を扱っている。これに加え、松谷教授は、この地域を対象とする考古学・人類学に取り組んでいる。研究所内の現在のポストに、この6名を任用したことは正しい決定であった。

しかしながら、現在のポストに適切な6名の研究者を任用したことはまさに成功といえようが、そのことで、西アジアにおいて、彼らの研究関心から漏れてしまう地域の方が多いのだという事実を目をつむるわけにはいかない。もし、現在の所、定員増加がありそうもないとすれば、当部門は、第一に、定員増を見込まない短期の計画と、第二に、未来にむけての長期の計画を立てるべきであろう。このような計画を考えるにあたり、ただちに認識しなければならない

西アジア部門

過去50年にわたり、東洋文化研究所は、日本の西アジア研究の中心的勢力であった。本報告が、西アジア部門の歴史と現状を検討し、21世紀にむけての活動について提言をしようとするれば、必然的に、日本の西アジア研究のほとんどすべての過去と未来について議論せざるを得なくなる。以下では、いくつかの項目にそって、西アジア部門の評価を行うことにする。

組織

『概要』に述べられているように、「この部門は、日本の中では、西アジア研究のために最も良く組織されたシステムであるといって過言ではない」。研究対象とされている時期から見れば、この主張はおおむね正しい。「先史時代から現代にいたるまでカバーされて」いるからである。（もっとも、先史時代からイスラム期に至る長い時代は、カバーされていない。）

教授会メンバーの6名のスタッフは、「さまざまな研究ディシプリン」でもって、西アジアの広大な地理的、文化的広がり of 考察に取り組んでいる。そのうち2名は、おもにアラブの歴史と経済を対象とし、2名は、イランの歴史と宗教思想、もう1名は、トルコ政治を扱っている。これに加え、松谷教授は、この地域を対象とする考古学・人類学に取り組んでいる。研究所内の現在のポストに、この6名を任用したことは正しい決定であった。

しかしながら、現在のポストに適切な6名の研究者を任用したことはまさに成功といえようが、そのことで、西アジアにおいて、彼らの研究関心から漏れてしまう地域の方が多いのだという事実を目をつむるわけにはいかない。もし、現在の所、定員増加がありそうもないとすれば、当部門は、第一に、定員増を見込まない短期の計画と、第二に、未来にむけての長期の計画を立てるべきであろう。このような計画を考えるにあたり、ただちに認識しなければならない

ことは、かつて当部門の主要な地域であり研究課題であった中央アジア研究のスタッフが、現在、一人もいないということである。現在の教授会スタッフ6名のみで、西アジアに加え中央アジアまですべてをカバーすることは不可能である。とりわけ、近年、中央アジアの重要性が高まっている中ではそうである。したがって、われわれは、現在の形で西アジア部門を拡大する計画を立てるのではなく、研究所は、中央アジア研究のための新部門を設立するよう試みることを強く提言する。中央アジア部門が設立されるまでは、東洋文化研究所は、『概要』が言うような「東は日本と朝鮮半島から西はアラビア半島およびアナトリアに至る地域」という意味でのアジア地域についての包括的研究を提供するという所まではいかないのではあるまいか。

任用と昇進

教官の採用にあたっては、研究関心の重複を避け、部門の学問的強みを順調に維持することに細心の注意を払わなければならない。採用に特別な注意が必要なことは、（とりわけ、日本における終身雇用制もあるので）、言うまでもない。しかし、そのような善意を前提としても、長期に欠員を補充しないということは許されない。さらに、当部門と研究所は、スタッフ内の男女比の不均衡を是正し、将来の採用において非日本人の採用を考慮すべきである。事実、長いものでは2年間も研究所に滞在する数多い外国人西アジア研究者をどのように活用するかを検討すべきである。外国人研究者を招請する予算が存在すれば、すでに多くの研究者が（無給の外国人研究員として）当部門に来ている現状からみて、研究所における専門家の不足を補い、日本の国際貢献にもつなげることができるだろう。

当部門における昇進については、日本の学界における年功的昇進の通例にもかかわらず、当部門のメンバーが、十分な業績でもって現在の地位を獲得したことは明白である。

研究

6名のスタッフは、それぞれ独自に行うことが期待されている個人研究において、みな現地調査を行ってきている。西アジア研究は、日本においては比較的新しい研究領域であるので、現地調査は不可欠である。6名のスタッフは、皆この点についての認識は深く、現地調査を重視する彼らの姿勢は高く評価されるべきである。

それぞれのメンバーの個人研究から二つの問題が当然起こる。第一は、部門および研究所内部で、どのように個人研究プロジェクトを調整するかということであり、第二は、研究所外の研究者との共同研究をどのようにして行うかということである。第一の問題に対処するためには、さらに多くのスタッフ・セミナーが不可欠である。現在のところ『概要』144頁によれば、年5回研究会が開かれている。したがって、現在の31名のスタッフ（定員は39名であることに注目せよ）は、自らの研究を、6年に1回しか報告できないことになる。所員同士がお互いの研究に接する機会は、これ以外にも、公式、非公式を問わず多く存在することは確かだが、われわれは、スタッフ・セミナーをより頻繁に開くことを提言したい。たとえば、すべてのスタッフが、少なくとも3年に一回は発表できる程度にである。このスタッフ・セミナーこそ、何らの予算増なしに、研究所のメンバーが学際的な関心を相互に交換し、他のメンバーの専門知識を生かすことのできる場だからである。これこそ、現在研究所にすでに存在するものの最適利用ということになるのであり、メンバー間の学問的関心を刺激することこそが、結果的には研究所外との共同研究をもより実のあるものにするに連がるからである。

現在、部門のそれぞれのメンバーは、研究所外の研究者との共同プロジェクト（班研究会）を一つから三つまで組織するという事になっている。1995年度では、当部門のメンバーは、全部で6つのプロジェクトを行っている。全体としてみると、これらの研究プロジェクトは良く組織され、参加者の高い期待

に應えるものとなっている。これら研究会の継続的な成功のためには、所外の日本人研究者を招待するための予算が付与されるべきである（1995年には168名の外部研究者が、班研究に参加しており、学内でも、他学部や他研究所の研究者約50名が参加している）。そして、可能であれば、海外の研究者を定期的に招待する予算が付くことが望ましい。

部門の教授会メンバーが組織するこれらの共同プロジェクトに加えて、二つの特別で、大規模な研究グループが1994年から活動を始めた。その一つは、「中国社会の変動が及ぼすアジア諸国への影響の研究」であって、香港大学との協力で実行されている。もう一つが、「激動するイスラーム圏の政治・社会構造の変容過程の研究」で、東北大学と日本地域研究センターとの協力で実行されている。これら二つの野心的共同研究は、西アジア研究にとって、さらに現地調査の必要性を強くさせるであろう。

教育・その他学術活動

当部門のすべてのメンバーが、東京大学の各学部における大学院ならびに学部教育に携わっている。これらの学部にとって、大学院レベルにおける彼らの参加はとりわけ重要である。

一般的にいえば、研究所のメンバーは、自らの時間配分において相当の自由を保持している。しかし、彼らは、各種の学会の運営への参加を期待されることが多く、当部門のほとんどすべてのメンバーが、各種の学会の理事あるいは編集委員会のメンバーをかつて歴任した経験を有するか、現在その任にあるということは注目すべきである。

当部門メンバーが最近貢献した重要な学術プロジェクトについては、ここで特に言及する価値がある。1988年から1992年にかけて行われた科学研究費重点領域研究「比較の手法によるイスラームの都市性の総合的研究」を組

織することで、国内ならびに世界の学界に大きな貢献をおこなったのである。この時期、西アジア部門は、日本のイスラーム研究の中心として、多数の若い学生を嘱望される研究者に育て上げたのである。このプロジェクトは、日本におけるイスラーム世界の研究の発展における主要なターニング・ポイントとなった。

研究設備

現在の各メンバーの研究室は、研究に必要とされる、書籍、資料、コンピュータその他設備をすべて常備するには狭すぎる。できるだけ速やかに、各メンバーに、より広いスペースが与えられるようにすべきである。

西アジア研究は、日本では、それほど長い研究の伝統があるわけではないので、研究所にしても、すべての分野における必要な研究資料を整えるに至っていない。しかしながら、ウーズレイ・コレクションおよびダイバー・コレクションという第一級の図書コレクション二点を最近獲得したことによって、大きな進歩が遂げられたといえよう。このようなコレクションの購入が今後も強く望まれる。

全体としてみれば、西アジアに関する蔵書は、質量ともに中国関係の蔵書にはるかに及ばない。実際のところ、評価委員会の二人の外国人委員は、書庫を案内された時、西アジアに関する書籍のあまりの少なさに驚愕した。われわれは、当部門に図書購入のための特別予算と図書のためのスペースが与えられるべきだと提言する。言うまでもないことだが、さらなる図書・資料の購入は、そのための処理の作業を必要とする。したがって、研究スタッフが研究に専念できるよう、研究所は、アラビア語、ペルシア語、トルコ語の書籍のカタログ作業のできる司書を雇用することを提言したい。

国際貢献

伝統的な中国研究においては、まともな研究者は、それなりの日本語読解能力を持つことが当然であった。しかしながら、研究所の他の分野においては、状況は全く異なる。評価委員会は、部門メンバーの著作の更に多くが、日本語以外の言語で出版されるべきであり、日本語の出版物の多くもまた国際的言語に翻訳されるべきだと考える。もちろん、当部門のメンバーのすべてが、時には英語やフランス語で論文を発表している。しかし、将来においてはより多くの出版物が日本語以外でなされることを期待したい。日本語で出版に値するものであれば、すべて国際的言語で普及する意味があるといって過言ではない。この目標達成のために、かなりの予算措置が必要なことは言うまでもない。

また、評価委員会は、当部門のメンバーが海外の学会への加入が少ないことに驚かされた。彼らの加入している学会のほとんどは日本国内のものである。この点は、容易にそして直ちに改善しうるであろう。

国際的貢献は、外国人研究者との直接的交流によっても達成できる。研究所に定期的に外国人研究者を招待するための予算を維持することが重要なことはすでに指摘した。当部門は、さらに、国際会議を主催することを検討すべきである。1988年から1992年の間、「イスラームの都市性」のプロジェクトの関連で二つの国際会議が開催された。これらの国際会議によって、外国人研究者との個人的交流を図ることが可能となり、世界の他の地域で行われている研究動向についての理解が深まった。

最後に、西アジアのしかるべき場所に研究基地を置きたいという研究所の提案は魅力的なものである。提案されている基地は、現地調査、西アジア研究ではほとんど行われたことのないような定点観察、さらに国際的学術交流のための拠点となるであろう。

実際には、日本学術振興会がこの地域にはすでに同様の拠点を置いているこ

ともあるので、場所の選択は容易ではない。しかしながら、研究所の提案は真剣な考慮が払われるべきであろう。

広報活動

東洋文化研究所の活動に詳しいもので、その学問的業績を認めないものはいないであろう。しかし、多くの人々、とりわけ一般社会には、その活動はほとんど知られていない。研究所は、自らの活動を広く知らせることに時間とエネルギーを割くべきである。研究所の活動と将来についての関心を促進するため、一般を対象にした公開講演シリーズのようなものの企画を検討すべきであろう。

結論

1991年に研究所は50周年を迎え、今や西アジア部門の歴史も50年近くになる。過去から将来に向けての当部門の評価を終えるにあたって、過去の業績の栄光の中から最善のものを維持しつつ、21世紀にむけてこの部門をさらに創造的研究単位となるべく変革するということの困難を認識しなければならぬ。この変革は、部門のメンバー自らによって開始され実行されなければならない。しかし、関係当局が、この試みを物心両面から支持されるとすれば、西アジア部門がさらに活性化され、次世紀にむけての研究所全体の変革に主導的役割を果たすであろうことは間違いないであろう。